

令和8年度

南会津町当初予算概要

令和8年度南会津町一般会計及び特別会計等予算総括表

(単位：千円)

会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算の財源内訳				前年度比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
一般会計	13,564,000	13,230,000	334,000	1,796,962	1,266,000	546,285	9,954,753	2.5
国民健康保険特別会計	1,537,000	1,529,000	8,000	1,069,728		1,718	465,554	0.5
後期高齢者医療特別会計	304,600	269,000	35,600			289,687	14,913	13.2
介護保険特別会計	2,366,000	2,258,000	108,000	938,588		630,367	797,045	4.8
水道事業会計	908,838	952,739	△43,901		89,900	15,024	336,123	△4.6
下水道事業会計	775,531	872,742	△97,211	30,000	121,400	13,081	157,455	△11.1
合計	19,455,969	19,111,481	344,488	3,835,278	1,477,300	1,496,162	12,647,229	1.8
各会計間繰入繰出額	△1,003,135	△967,878	△35,257					3.6
純計	18,452,834	18,143,603	309,231					1.7

(会計間繰入繰出状況)

(単位：千円)

繰出	繰入	一般	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	水道	下水道	計
一般	一般		139,427	101,749	373,988	143,592	244,039	1,002,795
国民健康保険	国民健康保険	160						160
介護保険	介護保険	180						180
計	計	340	139,427	101,749	373,988	143,592	244,039	1,003,135

令和8年度一般会計歳入歳出予算総括表

1. 歳入

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)	増減率 (%)
1 町 税	1,576,694	1,544,503	32,191	11.6	2.1
2 地 方 譲 与 税	236,676	242,516	△5,840	1.7	△2.4
3 利 子 割 交 付 金	3,900	900	3,000	0.0	333.3
4 配 当 割 交 付 金	9,800	6,000	3,800	0.1	63.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,600	6,600	0	0.0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	34,000	30,000	4,000	0.3	13.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	427,000	345,000	82,000	3.2	23.8
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,832	2,300	△468	0.0	△20.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	1,760	17,000	△15,240	0.0	△89.6
10 地 方 特 例 交 付 金	30,402	6,000	24,402	0.2	406.7
11 地 方 交 付 税	6,708,400	6,475,000	233,400	49.5	3.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	1,000	0	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	24,089	26,839	△2,750	0.2	△10.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	69,334	70,444	△1,110	0.5	△1.6
15 国 庫 支 出 金	1,041,055	1,016,647	24,408	7.7	2.4
16 県 支 出 金	755,907	646,247	109,660	5.6	17.0
17 財 産 収 入	44,823	32,578	12,245	0.3	37.6
18 寄 付 金	80,134	58,504	21,630	0.6	37.0
19 繰 入 金	827,664	842,785	△15,121	6.1	△1.8
20 繰 越 金	300,000	300,000	0	2.2	0.0
21 諸 収 入	116,930	149,037	△32,107	0.9	△21.5
22 町 債	1,266,000	1,410,100	△144,100	9.3	△10.2
歳 入 合 計	13,564,000	13,230,000	334,000	100.0	2.5

2. 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算の財源内訳				構成比 (%)	増減率 (%)
				特 定 財 源			一般財源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
1 議 会 費	107,196	106,834	362				107,196	0.8	0.3
2 総 務 費	1,941,299	1,880,793	60,506	95,038	78,200	105,945	1,662,116	14.3	3.2
3 民 生 費	2,677,016	2,606,976	70,040	873,868	58,400	78,404	1,666,344	19.7	2.7
4 衛 生 費	1,230,700	1,229,153	1,547	18,404	103,600	17,912	1,090,784	9.1	0.1
5 労 働 費	3,829	4,818	△989			86	3,743	0.0	△20.5
6 農 林 水 産 業 費	772,985	722,630	50,355	203,030	114,600	16,990	438,365	5.7	7.0
7 商 工 費	634,505	849,957	△215,452	53,315	89,000	36,733	455,457	4.7	△25.3
8 土 木 費	2,058,497	1,978,505	79,992	473,499	456,100	168,008	960,890	15.2	4.0
9 消 防 費	857,406	671,079	186,327	5,379	259,200	34	592,793	6.3	27.8
10 教 育 費	1,453,650	1,429,114	24,536	74,429	106,900	32,826	1,239,495	10.7	1.7
11 災 害 復 旧 費	19	45	△26				19	0.0	△57.8
12 公 債 費	1,784,036	1,703,144	80,892			89,347	1,694,689	13.2	4.7
13 諸 支 出 金	1	1	0				1	0.0	0.0
14 予 備 費	42,861	46,951	△4,090				42,861	0.3	△8.7
歳 出 合 計	13,564,000	13,230,000	334,000	1,796,962	1,266,000	546,285	9,954,753	100.0	2.5

3. 歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較	増減率 (%)	構 成 比 (%)	
					本 年 度	前 年 度
1 人 件 費	2,388,951	2,315,804	73,147	3.2	17.6	17.5
2 物 件 費	1,924,201	1,941,714	△17,513	△0.9	14.3	14.7
3 維 持 補 修 費	928,797	874,550	54,247	6.2	6.8	6.6
4 扶 助 費	997,755	996,453	1,302	0.1	7.4	7.5
5 補 助 費 等	2,975,418	2,757,784	217,634	7.9	21.9	20.9
(1) 一部事務組合に対するもの	1,396,189	1,358,064	38,125	2.8	10.3	10.3
(2) そ の 他 の も の	1,579,229	1,399,720	179,509	12.8	11.6	10.6
6 普 通 建 設 事 業 費	1,664,757	1,744,471	△79,714	△4.6	12.3	13.2
(1) 補 助 事 業 費	659,889	699,469	△39,580	△5.7	4.9	5.3
(2) 単 独 事 業 費	945,188	953,822	△8,634	△0.9	7.0	7.2
(3) 県 営 事 業 負 担 金 等	59,680	91,180	△31,500	△34.5	0.4	0.7
7 災 害 復 旧 事 業 費	19,319	1,045	18,274	1,748.7	0.1	0.0
8 公 債 費	1,784,036	1,703,144	80,892	4.7	13.2	12.9
9 積 立 金	200,941	176,140	24,801	14.1	1.5	1.3
10 貸 付 金	20,000	20,000	0	0.0	0.1	0.1
11 繰 出 金	616,964	651,944	△34,980	△5.4	4.5	4.9
12 予 備 費	42,861	46,951	△4,090	△8.7	0.3	0.4
歳 出 合 計	13,564,000	13,230,000	334,000	2.5	100.0	100.0

主 要 事 業 一 覧

(一般会計)

(単位：千円)

番号	新規	款名称	事業名	所属課	予算額	財源内訳			事業目的・内容	
						国県 支出金	地方債	その他		一般 財源
1		総務費	電子入札システム等運用事業	総務課	3,545				3,545	事業者の利便性向上と負担軽減を図るとともに、発注・契約業務を効率化するため、電子入札・契約システムを運用する。また、令和9・10年度の入札参加資格審査申請に向け、新たなシステムの導入に取り組む。
2	新	総務費	南会津町個別施設計画改定業務	総務課	4,994				4,994	現行の南会津町公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画(第1期)の計画期間が令和8年度末で満了となるため、総合管理計画の方針等を踏まえ、施設ごとに具体的な方向性を示す第2期計画を策定する。
3	新	総務費	関係人口創出拡大事業	総合政策課	3,179	2,384			795	高齢化や担い手不足等で実施が困難になりつつある地域づくり活動などを継続して行えるようにするため、ふるさとサポーターなどの外部人材と協働で取り組む仕組みを構築する。
4	新	総務費	高付加価値NFT販売事業	総合政策課	19,000	9,500			9,500	南会津町の文化や体験、特産品などの商品をNFT(証明書付きデジタル資産)化して国内外に販売し、デジタルとリアルを融合させた新しいスタイルで関係人口の創出と新たな財源の確保に取り組む。
5		総務費	南会津高校を核とした地域人材育成事業	総合政策課	17,759	5,621	4,000		8,138	南会津高校魅力化ビジョンに基づき、地域コーディネーターの配置や地域と連携した南会津学の推進、放課後の居場所づくりなどに取り組むとともに、ワーキンググループを組成して引き続き協議を継続していく。
6	新	総務費	町ホームページ改修事業	総合政策課	3,960				3,960	利用者の見やすさや利用しやすさに対応するため、町ホームページのデザイン・構成を全面的に改修し、情報発信の強化に取り組む。
7		総務費	都市交流事業	商工観光課	7,491				7,491	観光誘客及び交流人口の拡大を図るため、都市交流推進協議会の運営補助等を行うことにより、地域資源を広くPRする。
8		総務費	集落応援交付金事業	総合政策課	22,144			21,900	244	地域の自主的かつ主体的な住民自治活動の推進と、集落機能の維持・強化を目的に、集落が実施する事業に対して交付金を交付する。
9		総務費	定住対策プロジェクト事業	総合政策課	10,778	2,500		3,000	5,278	移住定住の促進で活力ある地域社会を実現するため、移住フェアへの出展による町の施策のPRを通じて移住希望者の呼び込みに努めるとともに、定住を目的とした住宅取得等に要する経費を支援する。
10		総務費	南郷豊年まつり実行委員会補助金	南郷総合支所 振興課	2,850				2,850	地域間交流、世代間交流及び地域力の発信を図るため、手作り出店、さいたま市との親善花火大会、仮装豊年踊り等を実施する。
11		総務費	地域乗合タクシー運行事業	総合政策課	54,461	9,268		15,300	29,893	地域住民の移動手段を確保するため、既存のデマンドタクシー6路線(粟生沢・荒海・長野・桧沢・館岩地域内・館岩田島地域間)に加え、南郷地域において新たにデマンドタクシーを運行する。
12		総務費	公共交通対策事業	総合政策課	109,168		54,200		54,968	地域公共交通の安定的かつ継続的な運行を維持するため、第三セクター鉄道の利用促進と路線バスの運行を支援する。
13		総務費	自家用有償旅客運送事業	伊南総合支所 振興課	10,747	3,361		211	7,175	伊南地域住民の移動手段を確保するとともに、利用者の利便性の向上を図るため、専用車両を購入し、デマンドタクシーを運行する。

番号	新規	款名称	事業名	所属課	予算額	財源内訳				事業目的・内容
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
14		総務費	防犯灯設置補助金	住民生活課	500				500	各集落が行う防犯灯の新設、更新及びLED化の経費を補助する。
15	新	総務費	窓口業務電子書籍AI検索サービス導入事業	住民生活課	383				383	戸籍届出において、AIを活用し書籍1,000冊以上から該当箇所をピンポイントで検索することで、スムーズな受理審査と来庁者の待ち時間の解消につなげる。
16		民生費	出会いの機会創出事業	総合政策課	837	43			794	未婚の男女が出会う機会の創出を目的として、婚活イベントを開催するとともに、マッチングアプリの利用促進を図るため、マッチングアプリ利用料金の一部を補助する。
17		民生費	新婚生活エール事業	総合政策課	1,000				1,000	結婚された方を祝福するため、婚姻届を提出した世帯に5万円を交付する。
18		民生費	高齢者世帯等除雪支援事業	健康福祉課・各総合支所町民課	19,000			18,800	200	生活の安全確保、社会参加の促進及び福祉の増進を図るため、冬期間自宅に居住する高齢者世帯等で除雪が困難な世帯に対し、除雪に要する経費の一部を支援する。
19	新	民生費	介護老人保健施設大規模改修事業	舘岩総合支所町民課	8,676		8,600		76	介護老人保健施設「湯花里苑」と「愛輝診療所」利用者の安全・安心を確保するため、老朽化が問題化している設備改修の実施設計を行う。
20		民生費	パパママ応援交付金事業	健康福祉課	4,000				4,000	子どもの出生があった世帯に対し、その誕生を祝うとともに子育てに奮闘する保護者を地域で応援することを目的に、10万円分の商品券を交付する。
21		民生費	放課後児童対策事業	健康福祉課・各総合支所町民課	77,693	37,236		9,780	30,677	子育て支援の充実を図るため、日中保護者が不在となる留守家庭児童に対する放課後の居場所づくりとして、安心して預けられる場所を提供する。
22		民生費	子ども医療費助成事業	住民生活課	47,878	30,500			17,378	18歳以下の子どもを対象とした保険対象医療費にかかる一部負担金（窓口負担分）を助成する。
23		民生費	屋内遊び場整備検討事業	健康福祉課	880				880	子育て世代から整備要望の多い屋内遊び場を確保するため、既存の公共施設等の余剰スペースを生かしたイベント等の実施により、遊びの機会を提供する。
24		民生費	保育所入所応援助成金事業	健康福祉課	10,976				10,976	子育て支援の充実を図るため、仕事と子育ての両立をしている「0～2歳児」の保育所入所児童を持つ保護者への応援として、年間保育料の半額を助成する。
25		民生費 衛生費	こども家庭センター運営事業	健康福祉課	2,724	674		25	2,025	全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対する幅広い支援を行う。
26		衛生費	妊娠・出産21プロジェクト事業	健康福祉課	4,151	4,112			39	出産・子育ての様々なニーズに即した支援の充実を図るため、出産・子育ての環境を整備する経済的支援と併せて、妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じる伴走型支援を行う。
27		衛生費	妊産婦医療費助成事業	住民生活課	3,088				3,088	安心して妊娠・出産できる環境を整備するため、妊産婦の保険対象医療費にかかる一部負担金（窓口負担分）を助成する。

28		衛生費	歯科保健事業	健康福祉課	3,808	1,494			2,314	子どもの歯の健康を守りむし歯の抑制のため、乳児期から中学生までを対象に、歯科健診やよい歯の教室、フッ化物洗口を実施する。
29	新	衛生費	南郷地域医療施設大規模改修工事	南郷総合支所 町民課	23,500			23,500		地域医療の継続及び充実を図るため、建設から34年が経過し老朽化が著しい衛生器具設備と給水設備の改修工事を実施する。
30		衛生費	予防接種事業	健康福祉課	69,937	78			69,859	疾病の発生やまん延及び重症化の予防を図るため、乳幼児等に対する定期予防接種を実施するとともに、高齢者等に対して予防接種費用を助成する。
31		衛生費	成人保健事業	健康福祉課	28,277	815		3,938	23,524	住民の健康増進と疾病の早期発見を図るため、健康診査・がん検診を実施するとともに、検診結果説明会や健康教育・相談事業等を行う。
32		衛生費	地球温暖化対策事業	環境水道課	2,335				2,335	二酸化炭素排出量削減を図り、地球温暖化対策を促進するため、町内中学校で環境学習の実施や住宅用太陽光発電システム等（発電設備・蓄電池・V2H）の導入費用を補助する。
33	新	衛生費	ごみ減量・資源化事業	環境水道課	5,301	2,500			2,801	ごみの排出量と焼却量を削減するため、町内小中学校へシュレッダー機を設置し、紙ごみの再資源化を図るとともに、一般家庭へ生ごみ処理機を無償貸与し、ごみ減量化の実証事業を行う。
34		衛生費	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	環境水道課	9,709	5,082			4,627	生活排水等による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置整備費用を補助する。
35		労働費	ドローン活用推進事業	商工観光課	1,369				1,369	寒冷地テストフィールドを核としたドローン産業の機運醸成及びドローンを活用した新たなサービス展開を図るため、普及啓発活動及び人材育成事業に取り組む。
36		農林水産業費	種苗等支援事業	農林課	7,724				7,724	町重点振興作物（南郷トマト・アスパラガス・リンドウ・カスミ草・スターチス・カラー）の種苗等の購入経費を支援する。
37		農林水産業費	チャレンジ農業支援事業	農林課	1,000				1,000	新たな高収益作物の導入、販売促進等により農業所得の向上を目指す農業者等の取組を支援する。
38		農林水産業費	産地生産力強化総合対策事業	農林課	4,943	2,601			2,342	農作物の産地規模の拡大、省力・低コスト化、高品質化のための機械・施設の導入など、生産の拡大に直結する取組を支援する。
39		農林水産業費	新規就農者支援事業	農林課	6,443				6,443	新規就農者の研修及び経営開始直後の経営確立に要する経費を支援する。また、新規で重点振興作物を10a以上栽培する新規就農者に対し、栽培初年度の機械・資材費を支援する。
40		農林水産業費	担い手づくり総合支援事業	農林課	12,152	9,619			2,533	地域農業の担い手として経営発展に取り組む農業経営体に対して、機械・施設等の導入を支援する。
41		農林水産業費	新規就農者育成総合対策事業	農林課	16,928	16,927			1	令和4年4月以降に就農した新規就農者・親元就農者（49歳以下）に対し、経営開始直後の経営確立のための資金及び機械・施設等の導入を支援する。
42		農林水産業費	県営事業負担金（農業生産基盤）	農林課	20,400		20,100	300		県が実施する中山間地域総合整備事業（南会津西部）、農地中間管理機構関連農地整備事業（荒海地区及び鴛巣地区）に対し、事業費の一部を町負担金として支出する。

番号	新規	款名称	事業名	所属課	予算額	財源内訳				事業目的・内容
						国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
43		農林水産業費	多面的機能支払事業	農林課	42,098	31,723			10,375	農業者だけではなく地域住民が参加して、農用地、水路、農道等の適正管理及び農村環境の保全を行うため、活動組織（23組織）が行う共同活動を支援する。
44		農林水産業費	国土調査事業	農林課	10,792	5,400			5,392	地籍の明確化を図るため、川島第2地区及び川島第3地区、関本第1地区の地籍調査（図面作成等）事業を行う。
45		農林水産業費	森林環境交付金事業（基本枠）	農林課・各総合支所振興課	7,947	7,854		73	20	住民参加の森林づくり意識醸成のため、町内小中学校の森林環境学習事業、森からの贈り物事業、ヤマザクラ関連事業、木育事業を行う。
46	新	農林水産業費	森林環境交付金事業（重点枠）	農林課・各総合支所振興課	5,404	5,290		96	18	ヤマザクラ1万本の里づくり事業を進めるため、町内に記念植樹したヤマザクラに係る下刈り、施肥等の保育及びヤマザクラの新規植栽事業を行う。
47		農林水産業費	森林環境譲与税事業	農林課	47,177				47,177	森林の保全・再生及び町民の意識醸成を図るため、民有林における間伐や人材育成、木材利用の促進、木育事業を行う。
48		農林水産業費	鳥獣被害対策事業	農林課・各総合支所振興課	33,245	6,400		3,280	23,565	野生鳥獣による農作物の被害対策のため、鳥獣捕獲活動の推進及び耕作者又は集落ぐるみによる獣害対策（追い払い花火、電気柵等）を支援する。
49		農林水産業費	森林環境保全直接支援事業	農林課・各総合支所振興課	25,741	12,283			13,458	町有林の森林資源造成のため、造林地の新規植栽、保育事業等の森林整備を行う。
50		農林水産業費	県営事業負担金（林道施設整備）	農林課	39,280		38,200		1,080	県が実施する林道施設整備事業に対し、事業費の一部を町負担金として支出する。
51	新	商工費	乾杯セットで回遊促進事業	商工観光課	4,675	3,506			1,169	中心市街地の町内飲食店の回遊性を高めるため、共通テーマで乾杯セットを提供し、来店のきっかけを創出するとともに、店舗間の紹介による回遊促進事業に取り組む。
52		商工費	新規創業者支援事業	商工観光課	3,000				3,000	地域経済の活性化と雇用の場の創出を図るため、町商工会の創業サポートを得て町内で創業等を目指す方を対象に、その経費の一部を助成する。
53		商工費	経営拡大支援事業	商工観光課	1,000				1,000	事業活動の促進、地域経済の活性化、経営の安定化及び事業の継続を図るため、町商工会から推薦を受け事業拡大等を図る小規模事業者等を対象に、その経費の一部を助成する。
54		商工費	産業力強化支援事業	商工観光課	4,000		4,000			製造業者等の産業競争力を強化し、安定した雇用を確保するため、製造業者等を対象に、機械装置等の購入費用の一部を助成する。
55		商工費	空き店舗開業支援事業	商工観光課	3,000				3,000	中心市街地および周辺地域の空き店舗を利用して新たに事業を始める事業者に対して、店舗の改修費用の一部を助成する。
56	新	商工費	事業承継支援事業	商工観光課	2,400				2,400	事業承継を希望する事業者に対し、専門機関のサポートを受け、事業承継計画を作成し、事業承継した後継者に奨励金を交付する。

57	新	商工費	観光客動向調査事業	商工観光課	5,335				5,335	スマートフォンや携帯電話による位置情報を活用し、客観的なデータに基づいた観光客の形態や動向などを分析し、ふくしまDC後の観光振興につなげる。
58		商工費	館岩地域観光誘客事業	館岩総合支所振興課	7,769				7,769	「田代山二次交通対策事業」により観光誘客を図り、地域の経済的潤いにつなげる。さらに町観光物産協会館岩支部が行う、会津高原たていわ夏まつり、館岩名山活用事業等の運営費等を補助する。
59		商工費	伊南地域観光誘客事業	伊南総合支所振興課	3,708				3,708	観光物産協会伊南支部が行う、古町のまつり事業、伊南川活用事業及び山開き事業の経費等を補助する。また、観光誘客を図るため、ふくしまDCにあわせて大博多山の山開きを実施する。
60		商工費	南郷地域観光誘客事業	南郷総合支所振興課	2,091				2,091	町観光物産協会南郷支部が行う、ひめさゆり誘客事業及び山開き事業の運営費等を補助する。
61		商工費	越後・南会津街道観光・地域づくり事業	商工観光課	1,518	759			759	八十越道路の開通を見据え、沿線地域の活性化と交流人口の拡大を図るため、新潟県三条市・只見町・南会津町の連携事業に取り組む。
62		商工費	星空誘客事業	商工観光課	350				350	星空の魅力を広く周知し、また観光資源として活用した誘客促進を実施する団体と連携した事業を行う。
63	新	商工費	ふくしまDC関連事業	商工観光課	3,125			504	2,621	ふくしまDCの観光コンテンツとして、桜や星空、祇園祭などの歴史文化を活用したイベントの開催や滞在時間を延ばすための仕組みづくりを行う。
64	新	商工費	さかい温泉掘削事前調査及び実施設計検討業務	南郷総合支所振興課	3,080				3,080	八十越えの開通により通過車両、交流人口の増加を見据え、星の郷ホテルの源泉地整備を行い温泉の安定供給を図るため、事前調査及び実施設計の検討を行う。
65		土木費	除雪事業	建設課・各総合支所振興課	545,576	37,847		2,074	505,655	冬期間の安全安心な交通を確保するため、町道等の除排雪を実施する。
66		土木費	除雪機械整備事業	建設課	84,876	55,339	27,000	1,200	1,337	町道等の冬期間の安全・安心な交通を確保するため、老朽化した除雪機械を更新する。 ※除雪ドーザ14t級 2台（田島・館岩地域）
67		土木費	社会資本整備総合交付金事業（町道整備）	建設課	98,300	55,290	42,900		110	安全・安心な交通確保に向けて、道路整備4路線（後原7号線、田島・田部線、後原・丹藤線、高杖原線）の工事等を実施する。
68		土木費	交通安全対策事業	建設課	71,000	43,890	27,100		10	安全・安心な交通確保に向けて、道路整備1路線（永田・中荒井線）の工事等を実施する。
69		土木費	道路メンテナンス事業	建設課	274,000	169,290	85,000		19,710	持続可能な道路ネットワークの構築と地域の安全・安心な交通確保に向けた合理的な維持管理を行うため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の点検業務・補修工事等を実施する。
70		土木費	土地区画整理事業	建設課	114,050		95,300		18,750	土地の利用価値を高めるとともに、排水施設を改修することで住みよい市街地形成を図るため、道路、公園、宅地造成等の面的整備を一体的に実施する。
71		土木費	町営住宅会下団地改善事業	建設課	91,133	42,453		48,500	180	建築から30年以上経過し、内外装及び設備の老朽化が著しい会下団地を今後も継続的に利用するため、1号棟の外部改修及び2号棟の実施設計を行う。

番号	新規	款名称	事業名	所属課	予算額	財源内訳			事業目的・内容	
						国県支出金	地方債	その他		一般財源
72		土木費	空き家対策事業	総合政策課	10,910	5,000		300	5,610	住民の安全・安心な暮らしと良好な景観保全を確保するため、空家等対策計画に基づく管理不全空き家等の発生抑止と、危険空き家等の除却を支援する。
73		土木費	町営住宅松下団地建替事業	建設課	90,751	37,371		53,000	380	老朽化した松下団地を、地域ニーズに応じた団地に建て替えるため、1棟2戸の建設を行う。
74		消防費	消防団員運転免許取得補助事業	住民生活課	516				516	在籍する部の消防車両を運転できない、「AT限定免許所有団員」又は「準中型免許を所有していない団員」に対して、免許取得費用を補助する。
75	新	消防費	消防団員活動服更新事業	住民生活課	7,602				7,602	現行の消防団活動服が更新から20年が経過し、消防団活動の安全と機能性を確保するため、活動服の更新を行う。 (令和8年度：第1支団 令和9年度：第2支団)
76		消防費	消防車両整備事業	住民生活課	16,396		14,600		1,796	小型ポンプ付積載車1台を更新する。 ※第2支団第1分団第2部(塩ノ原)
77	新	消防費	防災ハザードマップ更新事業	住民生活課	10,758	5,060			5,698	福島県による洪水浸水想定区域の見直し作業の終了に伴い、本町のハザードマップ更新を行う。
78	新	消防費	防災行政無線設備更新事業	住民生活課	164,000		164,000			現行の防災行政無線設備が整備後17年を経過し、保守期間終了により修理不能な設備が発生していることから、設備の更新を行う。 (令和8年度田島地域)
79		教育費	県立南会津高等学校後援会事業補助金	学校教育課	9,769	4,320			5,449	南会津高等学校後援会が実施する通学支援事業や部活動支援事業等にかかる経費を助成する。
80		教育費	英語が話せる人材育成事業	学校教育課	9,147		9,100		47	小学生から中学生まで各世代に応じた英語教育を実施し、英語への興味関心を高め、簡単な日常英会話ができる人材の育成を図る。
81	新	教育費	学習障害児指導教員配置事業	学校教育課	5,513		4,900		613	学習障害(LD)の特性を持つ児童が、通常の学級の学習で感じる困難さを個別に改善し、主体的に学校生活や社会生活を送れるよう、LD通級教室を開設し読み書き等に苦しさがある児童の個別指導を行う。
82	新	教育費	館岩小中一貫校設置事業	教育委員会分室	5,600		2,800		2,800	児童生徒数の減少が顕著である館岩地域において、充実した教育環境の整備の一環として小中一貫校を設置するため、館岩小学校を改修する実施設計委託を行う。
83		教育費	特別支援教育支援員配置事業	学校教育課	93,787				93,787	通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し、日常生活上の介助や学習支援、安全確保のために支援員を配置する。
84	新	教育費	小中学校空調設備設置事業	学校教育課	23,564		15,700		7,864	次年度以降に小中学校の特別教室へ空調設備を設置するため、実施設計を行う。
85		教育費	放課後支援事業	生涯学習課	4,086	2,002			2,084	安全・安心な子どもの居場所づくり並びに様々な活動を通じた学びや体験及び地域との交流の場を提供することによる郷土愛を育むことを目的に、町内6小学校区に「放課後子ども教室」を開設する。

86		教育費	文化ホール運営推進事業	生涯学習課	4,609				4,609	町民の芸術文化活動の振興及び交流を図るため、優れた芸術作品の鑑賞の機会を提供するとともに、芸術文化に対する関心・意欲を高めるため、住民参加型公演を実施する。
87		教育費	田島祇園祭屋台歌舞伎保存事業	生涯学習課	18,900		18,500	380	20	会津田島祇園祭屋台歌舞伎を保存・継承し、役者や指導者等の人材育成と併せて郷土愛の醸成を図るため、屋台歌舞伎保存会の活動のほか、小学校での歌舞伎ワークショップや体験授業などに取り組む。
88	新	教育費	御蔵入交流館設備改修事業	生涯学習課	26,130		26,000		130	安全安心な環境で生涯学習活動に取り組める場を提供するため、老朽化した直流電源設備を更新し、非常時の停電に対する備えを万全にするとともに、館内照明器具のLED化に向けた実施設計を行う。
89		教育費	婚活支援事業	教育委員会分室	300				300	男女の出会いを創出するため、婚活イベントを実施する。
90		教育費	前沢曲家集落保存対策事業	生涯学習課	37,811	24,293		100	13,418	国選定重要伝統的建造物群保存地区である前沢曲家集落の保存のため、茅屋根等の修繕事業を行う。
91		教育費	駒止湿原保存事業	生涯学習課	4,917				4,917	国指定天然記念物である駒止湿原の保護のため、獣害対策、木道整備等を行う。
92		教育費	各種スポーツ大会等出場支援事業	生涯学習課	4,476				4,476	スポーツ振興と競技力向上を図るため、県内市町村対抗スポーツ大会出場団体、予選会等を経て県大会以上の大会へ出場する団体等の出場費を支援する。
93		教育費	各種スポーツ事業	生涯学習課・教育委員会分室	12,929				12,929	生涯スポーツの推進と地域活性化を図るため、町スポーツ協会の運営支援や町長杯をはじめとする各種大会開催を支援する。
94	新	教育費	学校給食支援事業	学校教育課	49,158	27,230			21,928	子育て支援として、町立小中学校に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため、学校給食費を無償化する。
95	新	教育費	田島学校給食センター大規模改修事業	学校教育課	6,750		6,700		50	次年度の田島学校給食センター大規模改修工事に向けて、実施設計を行う。

(介護保険特別会計)

番号	新規	款名称	事業名	所属課	予算額	財源内訳				事業目的・内容
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1		地域支援費	認知症総合支援事業	健康福祉課	4,929	2,845			2,084	相互に尊重し支え合う共生社会の実現を推進するため、認知症に関する理解を深める啓発事業を実施するとともに、サポート体制の拡充を図り、住み慣れた場所で安心して暮らしていける地域づくりを進める。

(水道事業会計)

番号	新規	款名称	事業名	所属課	予算額	財源内訳				事業目的・内容
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1		資本的支出	田島第2地区水道統合整備事業	環境水道課	64,700		64,700			田島第1地区と田島第2地区の施設を統廃合し効率化を図るため、高野地内に第1及び第2加圧ポンプ場を整備する(高野地内)。
2	新	資本的支出	東地区水道施設整備事業	環境水道課	10,670		10,600		70	維持管理が困難な箇所位置する水源地を移動するため、測量及び施設設計を実施する(東地内)。
3	新	資本的支出	上郷地区水道施設再編事業	環境水道課	6,600				6,600	上郷地区において、老朽化の進む岩下浄水場の更新費用を削減するため、隣接する高杖原系統のみでの運用を想定した再編に向け、検討業務を実施する。

(下水道事業会計)

番号	新規	款名称	事業名	所属課	予算額	財源内訳				事業目的・内容
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1		資本的支出	社会資本整備総合交付金事業 (特定環境保全公共下水道南郷処理区)	環境水道課	60,500	30,000	30,500			南郷地区と古町地区の汚水処理施設を統廃合し効率化を図るため、下水管の布設工事及び前年度布設区間の舗装本復旧工事を行う。

基金の状況

(単位：千円)

基金名	前年度末残高 (見込)	本年度予算		本年度末残高 (見込)
		積立額	取崩額	
1 財政調整基金	1,871,831	157,075	500,000	1,528,906
2 減債基金	569,961	1,744	89,347	482,358
3 ふるさとづくり基金	88,270	106	5,000	83,376
4 過疎地域持続的発展事業基金	128,155	20,350	15,000	133,505
5 地域づくり振興基金	1,588,536	3,437	21,900	1,570,073
6 ふれあい福祉基金	168,582	926	25,200	144,308
7 ふるさと水と土保全基金	8,286	28	2,400	5,914
8 公共施設等整備基金	888,908	6,994	163,300	732,602
9 温泉施設整備基金	40,794	124	0	40,918
10 スキー場事業基金	39,408	109	0	39,517
11 文化振興基金	4,326	13	380	3,959
12 太陽光発電設備維持管理基金	1,141	10	0	1,151
13 ヤマザクラ一万本の里づくり基金	26,163	73	96	26,140
14 森林環境譲与税基金	118,933	9,538	3,280	125,191
一般会計	5,543,294	200,527	825,903	4,917,918
15 国民健康保険基金	206,670	10,442	1	217,111
16 介護保険給付費準備基金	338,547	854	10,000	329,401
全会計	6,088,511	211,823	835,904	5,464,430

* 定額運用基金は除く

地方債の状況

(単位：千円)

会計名	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 (見込)	本年度中増減見込		端数調整額	本年度末 現在高 (見込)
			本年度中 起債見込額	本年度中元金 償還見込額		
1 一般会計	16,173,115	16,019,071	1,266,000	1,693,135	△2	15,591,934
2 水道事業会計	2,864,718	2,750,509	89,900	197,001		2,643,408
3 下水道事業会計	1,474,864	1,391,439	121,400	199,522		1,313,317
全会計	20,512,697	20,161,019	1,477,300	2,089,658	△2	19,548,659

主 要 財 政 指 標

項 目	係 数		意 義
財 政 力 指 数	令 和 4 年 度	0.235	普通交付税算定において、基準財政収入額を基準財政需要額で除したものであり、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた不足分は、普通交付税によって補われる。したがって財政力指数が「1」に近い団体ほど財政力が強く、財源に余裕ができ、弾力的な財政運営が図られる。
	令 和 5 年 度	0.239	
	令 和 6 年 度	0.231	
	3ヶ年平均	0.235	
実 質 収 支	令和6年度	363,547 (千円)	形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもので、団体の純剰余又は純損失を意味し、財政運営状況を判断する重要なポイントとなる。
単 年 度 収 支	〃	△72,004 (千円)	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、その黒字又は赤字額で収支の均衡の状況が見られる。
実 質 単 年 度 収 支	〃	147,434 (千円)	実質単年度収支についての考え方は、単年度収支のそれとほぼ同様であるが、積立金、地方債繰上償還、積立金取り崩しが含まれるため、収支に表れない財政運営の弾力性を見られる。
標 準 財 政 規 模	〃	8,374,946 (千円)	地方団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源ベースでの財政規模を示すもので、通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量を示すものである。
経 常 収 支 比 率	〃	88.7 (%)	経常的一般財源を経常的経費にどれだけ充当したかを表すもので、その剰余財源が大きいほど、新たな行政需要に弾力的に応じられることができるといえる。(臨時財政対策債、減税補てん債を経常一般財源に加えた比率)
実 質 収 支 比 率	〃	4.3 (%)	実質収支額の標準財政規模に対する比率であり、財政運営の指標となるものである。

健全化判断比率の状況

単位：%

項 目	早期健全化基準	財政再生基準	比 率		意 義
実 質 赤 字 比 率	13.66	20.00	令和 6 年度	-	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 $\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
連 結 実 質 赤 字 比 率	18.66	30.00	"	-	全会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率 $\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
実 質 公 債 費 比 率	25.0	35.0	令和 4 年度 ～ 令和 6 年度 の 3 ヶ年平均	6.9	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率 $\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}))}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
将 来 負 担 比 率	350.0	/	令和 6 年度	17.9	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 $\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額等})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
資 金 不 足 比 率					公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率
水 道 事 業	20.0	/	令和 6 年度	-	$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
下 水 道 事 業				-	

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況

消費税率の引き上げに伴い、地方消費税交付金の増収分(社会保障財源化分)については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和8年度南会津町一般会計当初予算における社会保障施策経費への充当状況は下記のとおりです。

(単位：千円)

区分	所属課	事業名称	事業費	財源内訳				
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち地方消費税 引上げ分充当額
社会 福祉	健康福祉課	障がい者福祉事業	322,067	225,283		2,448	94,336	25,545
	住民生活課	子ども医療費助成事業	47,878	30,500			17,378	4,706
社会 保険	住民生活課	国民健康保険事業	133,585	57,511			76,074	20,598
	住民生活課	後期高齢者医療制度事業	297,725	65,877		946	230,902	62,521
	健康福祉課	介護保険事業	373,988	15,658			358,330	97,026
保健 衛生	健康福祉課	各種予防事業	72,324	78			72,246	19,562
	健康福祉課	健康増進事業	27,107	812		3,980	22,315	6,042
合 計			1,274,674	395,719		7,374	871,581	236,000